
は じ め に

厚生労働省が公表した平成28年国民生活基礎調査では、子どもの貧困率は13.9%であり、そのうち、大人が一人の世帯では50.8%と依然として高くなっています。また、平成30年7月に名古屋市が実施したひとり親世帯等実態調査の結果でも、子育て家庭の平均年間総収入とくらべて、母子家庭の平均年間総収入は約4割、父子家庭では約7割であるなど、ひとり親家庭の生活は、その多くが経済的に困難な状況に置かれていることが分かります。このような経済的な厳しさに加え、ひとり親家庭は、仕事をしながら家事や子育てを一人で担う必要があることから時間的にも精神的にも余裕がなく、生活面でさまざまな困難を抱えている状況が、実態調査などからもみとれます。

名古屋市は、SDGs 未来都市に選定され、誰一人取り残さない社会を実現するための取り組みを進めています。また、子どもや親の状況を踏まえて、総合的・包括的に支援し、子どもたちが課題や困難に直面しても、夢や希望を持って、子ども自身が立ち上がり、将来に向かって生きる力を育むため「子ども・親総合支援」の取り組みなども進めています。

特に厳しい状況にあり、さまざまな困難を抱えるひとり親家庭等の子どもたちや親を支え、応援するため、このたび策定した「第4期ひとり親家庭等自立支援計画」を推進し、情報提供や相談支援から、子育てや生活の負担を軽減する支援、子どもへの生活や教育の支援まで、総合的な支援により一層取り組むことで、ひとり親家庭等の自立を促進し、子どもが夢や目標を持って健やかに育つ環境を整えてまいりたいと考えています。

本計画の策定にあたり、貴重なご意見をいただいた市民の皆様や関係機関、団体の方々に心から感謝するとともに、今後とも、ひとり親家庭等の自立と子どもの健やかな育ちのため、本計画の推進に対して、一層のご理解とご協力をよろしくお願いします。

令和2年3月

名古屋市長 河村 たかし
